

- 3日の米国市場は、株式、金利ともに上昇。アップルやテスラが大幅高、NYダウは3営業日ぶりに過去最高値更新。10年国債利回りは急上昇。想定以上に速いペースで利上げが行われるとの見方も。
- 新型コロナウイルスについて、市場の急落を引き起こすには至らず、市場への影響は限定的か。今年の米国市場は物価や政策金利動向の影響を大きく受けると予想され、これらの動向に注視が必要。

超大型成長株が買われる。10年国債利回りは急上昇

2022年の米国市場は、年初3日の取引で株式、金利ともに上昇しました。

株式は、アップルが前年末比+2.5%と大幅に上昇し、終値ベースでの時価総額が3兆米ドルに迫ったほか、電気自動車（EV）大手のテスラが昨年10-12月期の出荷台数が過去最高を記録したことで同+13.5%と、急騰するなど超大型成長株が買われました。ダウ・ジョーンズ工業株価平均（NYダウ）は同+246.76ドルの36,585.06ドルと、3営業日ぶりに過去最高値を更新して終了しました。

金利は、10年国債利回りが前年末の1.51%台から1.62%台へ急上昇し、昨年11月24日以来、およそ1ヵ月半ぶりの高水準で終了しました。今週に米連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨の公表や昨年12月の雇用統計の発表を控え、今年は想定以上に速いペースで利上げが行われるのではないかと見方が強まったとの報道がみられました。

今年は、新型コロナウイルスの影響は限定的か

新型コロナウイルスについては、足もとの欧米での記録的な感染拡大に加え、3日には東京の感染者数がおよそ3ヵ月ぶりに100人を超えるなど、世界的な広がりを見せつつあります。

ただし、ワクチン開発や先進国における接種拡大状況の進展などから、2020年のような市場の急落を引き起こすには至らず、影響は限定的と思われる。

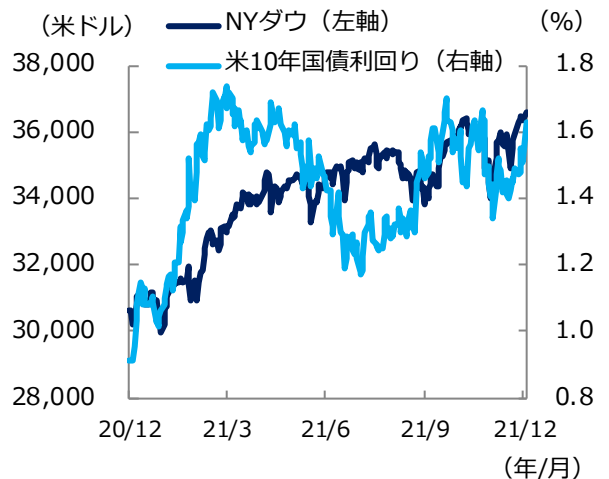
今年も米国の物価や政策金利動向に注視が必要

一方、3日の金利上昇に象徴されるように、昨年同様、今年の米国市場は物価や政策金利動向の影響を大きく受けると予想されます。

11月の米消費者物価指数（CPI）は前年同月比+6.8%と、1982年6月以来、およそ39年ぶりの高水準を記録しました。また、市場参加者のインフレ期待（予想）を表す指標の1つである、ブレイク・イーブン・インフレ率（BEI）は、10年国債でみた場合、昨年11月25日に2.75%と、およそ16年ぶりの高水準を記録した後は2.5%前後で推移しましたが、足もとは2.64%と、再び上昇基調にあります。

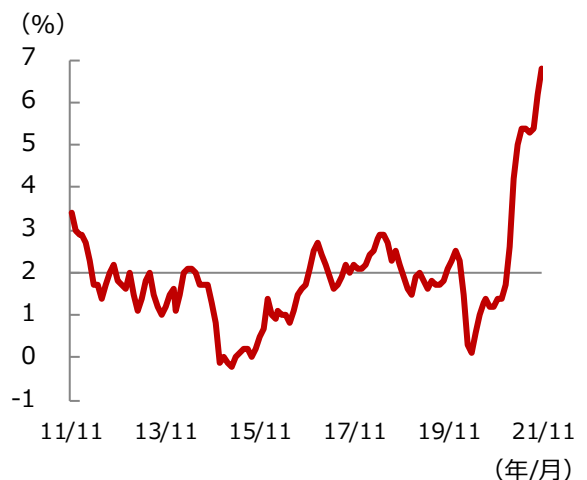
こうしたことなどから、今年も米国の物価や政策金利動向に注視が必要です。

米国株・米金利の推移



※期間：2020年12月31日～2022年1月3日（日次）

米CPIの推移



※期間：2011年11月～2021年11月（月次）
前年同月比、季節調整前

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記個別銘柄の揭示は、取引の推奨を目的としたものではありません。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】

- ダウ・ジョーンズ工業株価平均は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、ダウ・ジョーンズ工業株価平均のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。